

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄文化の継承・発展・普及	施 策	④文化財の保存・活用
			施策の小項目名	○文化財の保存・活用
主な取組	民俗文化財の保存・継承		対応する成果指標	文化財の指定件数（累計）
施策の方向	・ 沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財の適切な保護と保存状態を考慮した効果的な利活用を推進するとともに、地域に残る伝統行事等の民俗文化財の調査や映像・記録作成等に係る関係機関への支援を通して、文化財の保存・活用に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
九州地区民俗芸能大会へ民俗芸能団体を派遣し、無形民俗文化財の保存継承を支援する。また、市町村等が行う民俗文化財調査や市町村・所有者・保存会等が行う映像・記録作成、修理・新調、防災等の事業に対し、経費の一部補助や国庫補助事業に関する情報提供および事業実施において支援する。	県	九州地区民俗芸能大会への派遣、民俗文化財の調査、映像・記録作成、修理・新調、防災等の事業に対する支援		
		民俗文化財の保存・継承に向けた取組支援件数（累計）		
		1件	1件（2件）	1件（3件）
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課		【 098-866-2731 】	関連URL https://www.pref.okinawa.jp/edu/bunkazai/madoguchi/soshiki/bunkazai/index.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	県単補助事業（九州地区民俗芸能大会派遣）			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
県単等	補助	500	339	
令和7年度活動内容				
令和7年11月に長崎県で開催された九州地区民俗芸能大会へ、民俗芸能団体の派遣と記録集作成を支援した。（県で経費の一部補助）				
予算事業名	県単補助事業（民俗文化財保存修理）			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
県単等	補助	808	242	
令和7年度活動内容				
県指定有形民俗文化財「当銘・小城の共有龕」（八重瀬町）の修理を支援した。				

(単位：千円)

予算事業名	県単補助事業（九州地区民俗芸能大会派遣）		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	500	
令和8年度活動計画			
令和8年11月に佐賀県で開催される九州地区民俗芸能大会へ、民俗芸能団体の派遣と記録集作成を支援する。（県で経費の一部補助）			
予算事業名	県単補助事業（民俗文化財保存修理）		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	2,819	
令和8年度活動計画			
県指定有形民俗文化財「名護市我部祖河の高倉」（名護市）の修理を支援する。			

活動指標名	民俗文化財の保存・継承に向けた 取組支援件数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	1件	1 件	100.0%	順調	令和7年11月に長崎県で開催された九州地区民俗 芸能大会において、仲西獅子舞保存会（浦添市） の出演・記録集作成を支援した。県指定有形民俗 文化財1件の修理を実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
目標値1件に対し、令和7年度は1件を支援した。目標値1件に対し、実績が1件だったことから「順調」と判定した。取組の効果については、九州地区民俗芸能大会の派遣団体の記録集を紹介したことで、応募団体が増加した。県指定有形民俗文化財1件の修理に関しては、市町村と補助事業者との情報共有に加えて現地指導を実施し、適切に補助金を執行できた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○市町村文化財保護行政担当研修会等において九州地区民俗芸能大会に関して映像資料や記録集を用い、補助事業は、過去の取組事例や対象事業等の説明をしこれらの事業を活用する有用性等を周知する。 ○令和7年度の九州地区民俗芸能大会に向けて派遣団体を早めに募集することで、各市町村担当者に当該大会について周知するとともに、参加を促す。	○市町村文化財保護行政担当研修会等において、九州地区民俗芸能大会については映像資料や記録集等を用い、補助事業については過去の取組事例や対象事業等を説明し、これらの事業を活用する有用性等を周知した。 ○令和7年度の九州地区民俗芸能大会に向けて派遣団体を早めに募集することで、各市町村担当者に当該大会について周知するとともに、参加を促した。その結果、派遣を希望する団体が増加した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	九州地区民俗芸能大会への派遣や補助事業の取り組み事例を紹介し、地域の伝統文化の保存継承に対しての同事業の有用性について、市町村担当者への周知を図る必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村文化財保護行政担当研修会等において、九州地区民俗芸能大会に関して、事業の有用性や意義について説明すると同時に、派遣された団体のその後の活動状況についても情報を集める。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	市町村への推薦依頼は、昨年度よりも早く行うことができたが、過去に派遣経験がある団体が再度希望するケースがあり、なるべく派遣経験がない民俗芸能団体を推薦するよう、市町村に依頼する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	派遣団体の推薦に当たっては、過去に派遣された団体の情報を市町村に共有することで、派遣経験が無い団体を推薦するよう依頼する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄文化の継承・発展・普及	施 策	④文化財の保存・活用
			施策の小項目名	○文化財の保存・活用
主な取組	史跡等の保存活用計画、整備、買い上げ事業		対応する成果指標	文化財の指定件数（累計）
施策の方向	・沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財の適切な保護と保存状態を考慮した効果的な利活用を推進するとともに、地域に残る伝統行事等の民俗文化財の調査や映像・記録作成等に係る関係機関への支援を通して、文化財の保存・活用に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄の先人達が築き残した貴重な文化遺産を国または県の文化遺産として適切に保存・公開・活用等を図り、県民の文化力の向上に資するため、史跡等の保存または活用目的の整備を実施する。	市町村	専門家による委員会の開催、保存活用計画や整備計画及び整備事業の実施		
		文化庁補助による整備事業件数(累計)		
		26件	26件(52件)	26件(78件)
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課		【 098-866-2731 】	関連URL
				https://www.pref.okinawa.jp/kensei/kencho/1000011/1017799/1017809.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		国庫補助金県裏負担分（記念物等－保存整備事業）			予算事業名		国庫補助金県裏負担分（記念物等－保存整備事業）	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	0	1,657		県単等	補助	0	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
国指定史跡・名勝等の保存活用計画策定、整備基本計画策定、保存整備および石垣修復工事、土地買い上げを実施した。					国指定史跡・名勝等の保存活用計画策定、整備基本計画策定、保存整備および石垣修復工事、土地買い上げを予定。			

活動指標名	文化庁補助による整備事業件数 （累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		国指定史跡等で30件の保存修理事業を実施し、石積みの修復工事、災害復旧工事、調査測量、史跡公園整備等を行った。また、各事業の整備委員会で整備方法や整備基本計画、基本設計の策定について指導助言を行った。
	—	—	30件	26件	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
国指定史跡等において、保存修理や活用整備、基本計画の策定など予定していた30件の事業を実施した。具体的には、石積みの解体・修復ほか、台風被災箇所の復旧、調査測量などを通じて文化財の適切な保護・利活用に向けた取り組みを推進した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○整備委員会の議事の内容について事前に市町村から情報提供を受け、適切な指導助言ができるように準備をする。また、委員会で決定した事項については市町村、県、文化庁で情報を共有し、事業の円滑化を図る。 ○市町村の担当職員との連携を密にし、事業が遅滞なく年度内に完了できるよう目を配る。 ○史跡等の整備における最新の技法や施工例等の情報を文化庁および先進県から収集し、県内の整備事業に反映させる。	○整備委員会前後に市町村の担当者と整備の方法等についておおむね調整できた。必要に応じて電話やメールで文化庁の調査官と連絡を取り、助言を得て整備に反映させた。委員会には可能な限り調査官を招聘して指導を仰ぎ、招聘できなかった場合は各市町村と調整してオンライン会議で指導助言をいただいた。 ○市町村と連携を密にした結果、問題が発生した初期の段階で情報を得ることができたため、文化庁と調整し問題を解決できた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	整備事業は委員会において整備の方針を決定していくが、その内容が指定文化財の整備として適切なものであるよう留意する。	② 連携の強化・改善	整備委員会の議事の内容について事前に市町村から情報を提供頂き、適切な指導助言ができるように準備を進める。また、委員会で決定した事項は市町村、県、文化庁で情報を共有し、事業の円滑化を図る。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	文化財担当職員数を含む文化財保護行政のスキルに対して事業内容が負担過重となっている市町村があるので、整備の方針や申請書等の文書について特に留意して指導助言を行う。	② 連携の強化・改善	市町村の担当職員との連携を密にし、事業が遅滞なく年度内に完了できるよう目を配る。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	国庫補助事業の交付額の割合が減少傾向にあるため、整備計画の事業期間について見直しが必要となっている。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	史跡等の整備における最新の技法や施工例等の情報を文化庁および先進地域から収集し、県内の整備事業に反映させる。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄文化の継承・発展・普及	施 策	④文化財の保存・活用
			施策の小項目名	○文化財の保存・活用
主な取組	組踊等教育普及啓発事業		対応する成果指標	文化財の指定件数（累計）
施策の方向	・ 沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財の適切な保護と保存状態を考慮した効果的な利活用を推進するとともに、地域に残る伝統行事等の民俗文化財の調査や映像・記録作成等に係る関係機関への支援を通して、文化財の保存・活用に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
組踊、琉球舞踊、琉球歌劇等の本県独自の無形文化財について、鑑賞機会の少ない県内の児童生徒を対象に公演およびワークショップを実施する。□ □ □	県	組踊・沖縄伝統芸能の実演家によるワークショップの開催		
		組踊・沖縄伝統芸能ワークショップの実施回数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（9回）
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課 【 098-866-2731 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/edu/bunkazai/madoguchi/sosiki/bunkazai/index.html https://www.pref.okinawa.jp/edu/bunkazai/madoguchi/sosiki/bunkazai/index.html □

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

組踊等沖縄伝統芸能普及啓発事業□

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

委託

1,554

1,553

令和7年度活動内容

沖縄本島全地域の小中学生を対象に伝統芸能のワークショップ（体験型学習）を3回実施し、郷土の文化財への理解と関心を深めさせた。

予算事業名

組踊等沖縄伝統芸能普及啓発事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

1,553

令和8年度活動計画

沖縄本島全地域の小中学生を対象に伝統芸能のワークショップ（体験型学習）を3回実施し、郷土の文化財への理解と関心を深めさせる。

活動指標名	組踊・沖縄伝統芸能ワークショップの実施回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	3回	3回	100.0%	順調	組踊・沖縄芝居ワークショップを計画通り3回実施した。内訳は組踊ワークショップが2校（中城小学校、大平特別支援学校）、沖縄芝居ワークショップが1校（与那原東小学校）である。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

当初の計画通り、年間で沖縄県内の小中学校や特別支援学校3回公演の目標値を達成したため、順調である。小中学生それぞれに対応した体験型学習（ワークショップ）の効果がみられた。□

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○児童生徒がより意欲的に取り組めるよう伝統芸能の解説と体験活動のバランスを重視したワークショップの実施に努める。具体的にはセリフの覚えやすさ、足体験、音楽体験などを積極的に行う。

○字幕を見せながら、セリフの覚えやすさなどの体験活動を実施した結果、児童も積極的に楽しみながらワークショップに取り組んでいた。

- 8 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	児童生徒がより意欲的に取り組めるよう、解説と体験活動のバランスを重視したワークショップの実施に取り組む必要がある。□	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	伝統芸能の解説と体験活動のバランスを重視したワークショップの実施に努める。具体的にはセリフの覚えやすさ、足体験、音楽体験などを積極的に行う。□
⑧ その他外部要因 (改善余地の検証等)	沖縄芝居ワークショップの場合における解説の際にも組踊を取り上げたほうがよい。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	沖縄芝居ワークショップの場合における解説において、組踊も取り上げる。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄文化の継承・発展・普及	施 策	④文化財の保存・活用
			施策の小項目名	○無形文化財の記録保存
主な取組	無形文化財記録作成事業		対応する成果指標	文化財の指定件数（累計）
施策の方向	・無形文化財については、保存会等が行う取組への支援や映像資料・報告書等の記録保存に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
無形文化財の保存を目的として、保存会等が行う無形民俗文化財（民俗芸能）や無形文化財（芸能、工芸）の記録作成事業について補助や助言により支援する。□ □ □	保存会	無形文化財保持者対象の聞き取り調査及び記録保存		
		保持者調査に関する冊子の作成件数（累計）		
		1 件	1 件（2 件）	1 件（3 件）
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課		【 098-866-2731 】	関連URL https://www.pref.okinawa.jp/kensei/kencho/1000011/1017799/1017809.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

琉球舞踊伝承者養成

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

補助

113

111

令和7年度活動内容

令和6年度に継続して琉球舞踊の保持者記録（聞き取り調査、演舞記録）作成データ化した。

予算事業名

県単補助事業（九州地区民俗芸能大会派遣）

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

補助

500

339

令和7年度活動内容

令和7年11月に長崎県で開催された九州地区民俗芸能大会へ、民俗芸能団体派遣と記録集作成を支援した。（県で経費の一部補助）

(単位：千円)

予算事業名

琉球舞踊伝承者養成

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

107

令和8年度活動計画

令和7年度に継続して琉球舞踊の保持者記録（聞き取り調査、演舞記録）作成データ化する。

予算事業名

県単補助事業（九州地区民俗芸能大会派遣）

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

500

令和8年度活動計画

令和8年11月に佐賀県で開催される九州地区民俗芸能大会へ、民俗芸能団体派遣と記録集作成を支援する。（県で経費の一部補助）

活動指標名

保持者調査に関する冊子の作成件数（累計）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

—

—

1件

1件

100.0%

順調

無形文化財の保存を目的として、保存会等が行う無形民俗文化財（民俗芸能）や無形文化財（芸能、工芸）の記録作成事業について補助や助言により支援した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
琉球舞踊の保持者記録（聞き取り調査、演舞記録）をまとめた記録作成を行いデータ化することができた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ これまでに作成した映像や記録集を無形文化財の普及啓発において効果的に活用できるよう支援する。 ○ 直接指導と記録収集した記録集の両輪で伝承者養成研修を行っていく必要がある。 ○ 保存会等へ成果物の活用について、適宜助言する。 ○ 他機関等へ記録の周知と活用を促していく。	○ 映像や記録集の活用について、効果的な活用について助言を行ったが現状としては記録・保存にとどまっている。 ○ 伝承者養成研修において、保持者による直接指導に重きを置いているため、記録集や映像記録などの活用が芳しくない状態である。 ○ 効果的な活用がされていないため、成果発表に向けての練習時などに映像記録や記録集などの活用ができるよう継続して助言を行った。 ○ 九州地区民俗芸能大会に関しては、派遣された団体やその団体が所在する市町村以外にも記録集を送れるよう開催県と調整を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	これまで作成した琉球舞踊の映像記録集は、保持者の経歴・実演等残す資料として作成しているが記録資料は時間が経つにつれ価値が増すものである為、現時点では作成した映像記録の活用は十分されていない。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	映像記録・記録集の活用についてこれまで記録・保存を主としてきたが、伝承者養成研修における記録資料の活用方法や計画を保存会と協議し、効果的な活用を促す。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	保存会等において、映像や記録の作成にとどまり、成果物の効果的な活用方法について検証されないケースもあると考えられることから、継続してその活用に助言する必要がある。□	② 連携の強化・改善	保存会等へ成果物の活用について、適宜助言する。□
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	九州地区民俗芸能大会で上演した民俗芸能の記録（映像を含む）を作成しているが、活用についての周知が十分ではない。	⑤ 情報発信等の強化・改善	文化財担当部局だけでなく、文化振興担当部局とも連携し、関係機関に対して同大会への周知を行っていく。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	他機関等へ記録の周知と活用を促していく。	⑤ 情報発信等の強化・改善	県立図書館への資料の寄贈を行い、閲覧ができるようにする。また、市町村図書館での閲覧や上演ができるよう、著作権元への手続きを進める。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄文化の継承・発展・普及	施 策	④文化財の保存・活用
			施策の小項目名	○貴重な文化遺産の後世への継承
主な取組	埋蔵文化財の発掘調査		対応する成果指標	文化財の指定件数（累計）
施策の方向	・文化財の新たな指定に向けた調査、米軍基地内を含む埋蔵文化財の各種調査と保存・活用、在外文化財の調査、戦災文化財の復元等を進め、貴重な文化遺産の後世への継承に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
埋蔵文化財包蔵地の所在把握と周知徹底に努めるとともに、埋蔵文化財保護の趣旨を県民や開発事業者に対して丁寧に説明することで理解と協力を求め、その保護に努める。また開発事業者と協議調整の結果、現地保存が困難となった場合には、記録保存を講じるための発掘調査を実施する。	県,市町村	埋蔵文化財の表面踏査や試掘・確認調査及び記録保存調査の実施		
		文化庁補助による埋蔵文化財緊急調査事業件数（累計）		
		25件	25件（50件）	25件（75件）
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課		【 098-866-2731 】	関連URL https://www.pref.okinawa.jp/kensei/kencho/1000011/1017799/1017809.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		国庫補助金（埋蔵文化財－発掘調査）			予算事業名		国庫補助金（埋蔵文化財－発掘調査）	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	直接実施	395, 708	316, 864		各省計上	直接実施	299, 230	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
埋蔵文化財の予備調査や記録保存調査を実施し、遺跡地図や報告書の刊行を通じて周知を図り、各種開発の調整や遺跡保存のための資料とした。					表面踏査や試掘・確認調査を通じて埋蔵文化財の所在を把握する。また、広く周知して各種開発への対応及び協議・調整するための資料作成を行う。			

活動指標名		文化庁補助による埋蔵文化財緊急調査事業件数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
	—	—	27件	25件	100. 0%	順調	令和7年度は27件の事業で埋蔵文化財の表面踏査や試掘・確認調査及び記録保存調査を実施した。また、報告書等の刊行で各種開発事業者や県民へ周知を図るとともに、協議・調整等の資料に資することができた。	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
○開発対応に伴う埋蔵文化財発掘調査を遅滞なく行っており、取組の進捗は順調である。また、開発事業者との事前協議において発掘調査の範囲を縮小できた事業もあり、文化財の適切な保護に寄与した。 ○さらに、遺跡地図や発掘調査報告書の刊行及びホームページ上での公開、展示会・講演会等で埋蔵文化財の周知を図ることで、開発事業に対する事前協議・調整を円滑に実施することができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○市町村との連携を強化するために、市町村が実施する現場の現地指導を積極的に行い、綿密な情報共有を図る。 ○特に嘉手納飛行場以南の米軍基地返還に伴う跡地利用計画等の円滑化及び、埋蔵文化財の調査体制強化については、綿密な情報収集を図りつつ、市町村に対して体制強化に関する助言を継続して行う。 ○県や文化庁等が開催する研修会等への参加を促すために、文化財担当者が参加しやすい環境の提供や研修内容について検討する。	○市町村に寄せられた開発事業について、適宜助言・協力を行い、円滑な調整に寄与することができた。 ○令和7年度は1市で新規専門職員を採用することとなり、埋蔵文化財保護体制の強化を図ることができた。 ○県や文化庁主催の市町村担当者向け研修会等について、対面とオンラインを併用することで受講機会を提供した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	市町村の埋蔵文化財専門職員は、現場件数に対して少数であることに加え、文化財全般の業務も兼ねるため、緊急の発掘調査が大規模もしくは同時多発的に生じた場合は対応が難しい。	② 連携の強化・改善	市町村との連携を強化するため、市町村が実施する現場の現地指導を積極的に行い、綿密な情報共有を図る。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	近年、一部の市町村で埋蔵文化財専門職員の新規採用が行われているが、大規模調査に際して新規採用職員の経験不足等が懸念される。	② 連携の強化・改善	特に嘉手納飛行場以南の米軍基地返還に伴う土地利用計画等の円滑化及び、埋蔵文化財の調査体制強化については、綿密な情報収集を図りつつ、市町村に対して体制強化に関する助言を継続して行う。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	県が文化庁等が開催する研修会等への参加を促すために、文化財担当者が参加しやすい環境の提供や研修内容について検討する。	② 連携の強化・改善	県や文化庁等が開催する研修会等への参加を促すために、対面とオンラインの併用等文化財担当者が参加しやすい環境の整備や、研修内容について検討する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	平成25年の嘉手納飛行場以南の米軍基地14施設と区域の土地返還合意に関して、近年一部区域の返還に向けた具体的な動きがみられることから、返還予定地及び移転先に伴う発掘調査が急務となっている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	米軍基地の返還予定地及び移設先に伴う発掘調査が円滑に実施できるよう、沖縄防衛局からの情報収集を行うとともに、県及び関係市町村の体制整備や連携を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄文化の継承・発展・普及	施 策	④文化財の保存・活用
			施策の小項目名	○貴重な文化遺産の後世への継承
主な取組	基地内埋蔵文化財分布調査事業		対応する成果指標	文化財の指定件数（累計）
施策の方向	・文化財の新たな指定に向けた調査、米軍基地内を含む埋蔵文化財の各種調査と保存・活用、在外文化財の調査、戦災文化財の復元等を進め、貴重な文化遺産の後世への継承に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
駐留軍用地の跡地利用に伴い、米軍等施設内及びその跡地内において踏査や試掘・確認調査を行うことで、埋蔵文化財の有無や範囲、性格等を把握する。また、その成果を遺跡地図や発掘調査報告書として公開し、埋蔵文化財の周知・理解に取り組む。	県,市町村	米軍施設内所在の埋蔵文化財に関する分布状況や試掘・確認調査の実施		
		文化庁補助による分布調査、試掘・確認調査事業件数（内訳）		
		5件	5件（継続5件）	5件（継続5件）
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課		【 098-866-2731 】	関連URL
				https://www.pref.okinawa.jp/kensei/kencho/1000011/1017799/1017809.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)				
予算事業名		県内遺跡発掘調査等（基地内文化財分布調査）			予算事業名		県内遺跡発掘調査等（基地内文化財分布調査）	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	直接実施	20,681	22,620		各省計上	直接実施	27,587	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
普天間飛行場内に所在する伊佐上原南遺跡等の確認調査を実施し、遺跡の範囲や性格を把握した。また、過去の調査で得られた資料の整理作業を行った。					昨年度に引き続き、普天間飛行場内に所在する伊佐上原南遺跡等の確認調査を実施する。また、過去の調査で得られた資料の整理作業を行う。			

活動指標名	文化庁補助による分布調査、試掘・確認調査事業件数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		順調
	—	—	5件	5 件	100.0%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
在沖米軍をはじめ、関係機関との綿密な事前調整により、令和7年度も普天間飛行場内での確認調査を継続して実施することができた。また、今後の報告書刊行に向けて、過去の調査で得られた資料の整理作業も同様に継続して行った。取組の判定根拠については、目標値5件に対して実績値が5件であったことから、順調と判断した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○基地内調査とその他開発に伴う調査の双方に対応し得る埋蔵文化財専門職員数を確保するために、返還跡地利用計画に関する情報収集を行いつつ、関係機関への丁寧な説明を継続して行う。 ○基地内調査について、引き続き可能な限り早期に国や米軍との情報収集や調整、各種申請を開始するよう努める。	○発掘調査体制の強化を図るため、県において引き続き埋蔵文化財専門職員の増員計画を進めるとともに、市町村の増員計画への指導・助言を行った。 ○また、文化庁や沖縄防衛局に対し、今後の米軍施設関連調査に対応し得る体制整備について、継続して調整を実施した。 ○沖縄防衛局や在沖米軍と綿密な調整を行い、令和8年度の普天間飛行場内立入申請を作成・提出した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	跡地利用計画の策定に先立ち埋蔵文化財の調査が必要だが、県・基地所在市町村ともに諸開発に伴う調査も多いため、基地内調査に対応可能な埋蔵文化財専門職員が不足している。	① 執行体制の改善	基地内調査とその他開発に伴う調査の双方に対応し得る埋蔵文化財専門職員を確保するため、跡地利用計画に関する情報収集を進めつつ、関係機関への丁寧な説明を継続して行う。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	跡地利用計画の円滑化には埋蔵文化財の試掘調査が不可欠となるが、米軍施設内は制約が多く、十分な調査が進んでいないのが現状である。	② 連携の強化・改善	基地内調査について、可能な限り早期の調査着手が実現できるよう、引き続き国関係機関や米軍との調整や情報収集等に努める。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	毎年のように米軍施設内での調整条件が変更となるため、その調整に時間を要することで、調査期間の短縮等の影響が懸念される。	⑥ 変化に対応した取組の改善	調整条件の変更に速やかに対応できるよう、国・米軍・市町村等の関係機関と密に連携を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄文化の継承・発展・普及	施 策	⑤歴史資料の保存・編集・活用
			施策の小項目名	○「新沖縄県史」や「歴代宝案」の編集刊行
主な取組	史料編集事業		対応する成果指標	琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブのアクセス数
施策の方向	・沖縄に関する歴史認識・文化意識をより一層深めるため、歴史に関する調査研究、資料収集を行い、ウェブ等を利用して県民等が効果的に資料の活用ができるよう取組を推進するほか、本県の自然・歴史・文化を網羅した体系的な歴史書「新沖縄県史」及び琉球王国の外交文書集「歴代宝案」の編集刊行に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県内外からの歴史資料のニーズに対応しつつ、本県の歴史や文化を明らかにし、特色ある学術文化の振興を図ることを目的に、新沖縄県史を編集刊行する。 主な取組内容として ①新沖縄県史の編集刊行 ②歴代宝案編集に資するため中国第一歴史档案馆との交流事業	県	新沖縄県史の編集刊行		
		史料編集刊行物数(累計)		
		2冊	3冊(5冊)	2冊(7冊)
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課		【 098-866-2731 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		史料編集事業費			予算事業名		史料編集事業費
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	12, 536	17, 725		県単等	直接実施	17, 941
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
「新沖縄県史」各論編言語・芸能などは、部会で内容検討し編集を進めた。「沖縄県史ビジュアル版 1 4 沖縄戦」含め3冊刊行した。					「新沖縄県史」各論編言語・芸能などは、部会で内容検討し編集を進める。「沖縄史料編集紀要5 0号」「沖縄県史だより3 6号」発刊予定。		

活動指標名	史料編集刊行物数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	3冊	2 冊	100. 0%	順調	「新沖縄県史」各論編（言語・芸能・文学）、図説近現代等は原稿の編集等を行い「沖縄県史ビジュアル版 1 4 沖縄戦」含め3冊刊行した。中国第一歴史档案馆とは学術交流（研究者招聘）を実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
目標値は2冊刊行予定だったが、令和6年度刊行予定だった「沖縄県史ビジュアル版14 沖縄戦」が繰り延べされたため、実績値が3冊となった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○事務局内部の業務の割振りを時期に応じて、柔軟に組み替えできるよう、柔軟な組織体制を作る。 ○事業を円滑に実施するために、語学に通じた職員の安定した人事配置を引き続き要望する。また沖縄県のほか機関に所属する通訳（翻訳）のできる職員に協力依頼する。 ○学校におけるひとり一台PCにて活用しやすい資料を目指し、媒体として創意工夫する。	○繁忙時期等には、チームを超えた協力体制にて業務を遂行した。 ○PCの翻訳機能を駆使して事務調整した。また交流期間中は、ほか機関等の職員等に通訳業務を依頼し、事業を実施した。 ○公立学校（共通）クラウドに「沖縄県史ビジュアル版14 沖縄戦」のデータを保存し、学校内における活用を推進できた。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	中国第一歴史档案馆と交流事業を行う際に事務局の執行体制として、通訳（翻訳）する職員の確保が必要。	① 執行体制の改善	事業を円滑に実施するために、語学に通じた職員の安定した人事配置を引き続き要望する。また沖縄県のほか機関に所属する通訳（翻訳）のできる職員に協力依頼する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄文化の継承・発展・普及	施 策	⑤歴史資料の保存・編集・活用
			施策の小項目名	○「新沖縄県史」や「歴代宝案」の編集刊行
主な取組	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業		対応する成果指標	琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブのアクセス数
施策の方向	・沖縄に関する歴史認識・文化意識をより一層深めるため、歴史に関する調査研究、資料収集を行い、ウェブ等を利用して県民等が効果的に資料の活用ができるよう取組を推進するほか、本県の自然・歴史・文化を網羅した体系的な歴史書「新沖縄県史」及び琉球王国の外交文書集「歴代宝案」の編集刊行に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
「歴代宝案概説」は原稿依頼を行い編集を進める。琉球王国交流史料等のデジタル化・テキスト化を委託し、デジタルアーカイブにおける公開資料の拡充を図る。	県	琉球王国外交文書集「歴代宝案」等の編集刊行 琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブの公開		
		事業関連刊行物数(累計)		
		1冊	1冊(2冊)	0冊(2冊)
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課	【 098-866-2731 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業			予算事業名		琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度 <td rowspan="2"></td>			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	直接実施	25,979	29,362		一括交付金 (ソフト)	直接実施	29,453	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
歴代宝案の普及本「歴代宝案の世界」を令和8年3月に刊行した。デジタルアーカイブの公開資料の拡充に取り組んだ。					「歴代宝案補遺編3」の令和9年度刊行に向け、原稿の編集等を行う。デジタルアーカイブの公開資料の拡充に取り組む。			

活動指標名	事業関連刊行物数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	1冊	1冊	100.0%	順調	歴代宝案の普及本「『歴代宝案』の世界」を令和8年3月刊行するため、執筆者と調整し原稿を編集し、史料所蔵機関等の協力機関、印刷業者などと調整した。デジタルアーカイブの公開資料の拡充に取り組んだ。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
当年度は、歴代宝案の普及本『『歴代宝案』の世界』の刊行に向け、編集作業、執筆者との原稿調整、編集協力会議の運営に取り組んだ。また、史料所蔵機関等の協力機関や印刷業者などと調整し、同書を令和8年3月に刊行し、目標を達成した。 琉球王国交流資料のデジタル化については、「歴代宝案校訂本」ほか交流史資料のデジタル資料等を公開し、何度でも訪れたくなるアーカイブの魅力の維持向上を図ることができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 講座や出前授業等のアンケート結果を分析し、配布資料等の解説の改善点などを検討する必要がある。 ○ ホームページを訪れた利用者が、アーカイブ内のより多くの記事へと関心を広げ、何度でも訪れたくなるようなコンテンツ作りを進める必要がある。 ○ 教育現場の教員のニーズを具体的に把握し、より利用しやすいデジタル教材作りに役立てる必要がある。	○ 教員等の琉球史への認識や関心等を把握し、交流史資料への関心を喚起するよう解説方法に留意して、公立小中学校初任者研修での講座1回、県立泊高校での出前授業1回、合計2回の講座・出前授業を実施した。 ○ 琉球王国交流史デジタルアーカイブでは、検索可能な資料の拡充（「歴代宝案校訂本」ほか交流史資料のデジタル資料275件を公開）、指導要領を意識した教材作成（琉球王国交流史に関するWeb教材2件を公開）を行い、魅力的なコンテンツ作りに努めた。 ○ デジタルアーカイブのコンテンツのうち、「もっと知りたい交流史」コラム8件を新たに公開し、交流史資料への興味関心を広げるきっかけになるよう努めた。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因（改善余地の検証等）	琉球史全般への県民の関心は高いが、『歴代宝案』校訂本・訳注本をはじめとした交流史資料は難読のため、その普及が課題である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	普及本『歴代宝案の世界』をデジタルアーカイブで公開して、いつでも誰でもどこからでもアクセス可能にし、併せて普及本の記述の根拠となる『歴代宝案』の史料原文を参照できる環境を整える必要がある。
⑦ その他内部要因（改善余地の検証等）	Webサイトの利用状況を分析すると、平日に比べ週末の利用者数が少ない傾向にある。このことから、研究者や大学等での授業による利用が多く、一般利用者は比較的少ない傾向にあることが予想される。	⑤ 情報発信等の強化・改善	アーカイブ利用者の関心を広げ、何度でも訪れたくなるコンテンツ作りを目指し、普及本とデジタルアーカイブの相互連携を図り、一般利用者もより歴史に親しめるよう魅力あるコンテンツを作る必要がある。
⑦ その他内部要因（改善余地の検証等）	各学校・各校種の、社会科・地理歴史科・総合的な学習（探求）の時間において、年間指導計画の中で無理なく取り組むことのできる教材を提供することが課題である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	出前授業等を通して教育現場の教員のニーズを具体的に把握し、年間指導計画の中で無理なく取り組めるデジタル教材作りに役立てる必要がある。

様式 1 （主な取組）

--	--	--	--